

第2章 本県水産業の現状及び課題

1 本県水産業の現状

(1) 海面漁業

①現状

日本海北部に位置する本県の海岸線は、秋田県境の三崎から新潟県境の鼠ヶ関まで約135km（飛島を含む）で、海に面している39都道府県中38番目と短い。単調な海岸線となっており、そのほぼ中央から北は砂浜地帯、南は岩礁地帯となっています。一方、離島飛島は、周囲のすべてが岩礁で囲まれ、比較的变化に富んだ海岸線（約11km）を形成しています。

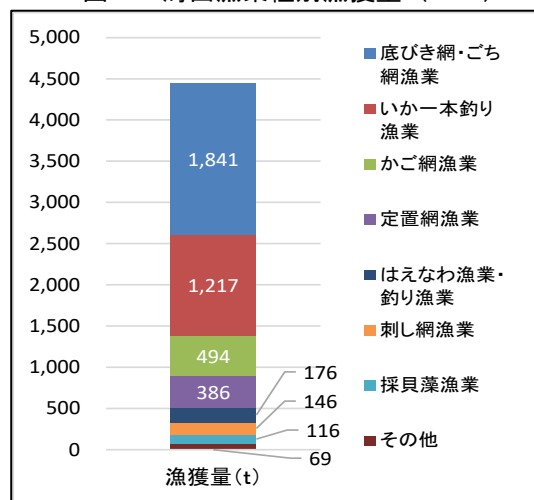
海底の底質は、沿岸海域は砂質、沖合では泥質となっています。また、海底地形は、等深線が海岸線とほぼ平行で全体としてはなだらかですが、佐渡から男鹿半島に至る一連の堆や礁及び離島飛島の存在により、起伏の多い複雑な地形をなしており、対馬暖流第一分岐（沿岸暖流）、第二分岐（沖合暖流）の強弱やその流路の変動に各種回遊性魚類の漁場形成が左右されています。

地形的な制約や日本海特有の冬季風浪から養殖業はほとんど行われておらず、漁船漁業が中心となっています。

②漁業種別

現在は、中型いか釣り漁業等の沖合漁業の隻数は少なく、小型底びき網漁業、定置網漁業等の沿岸漁業が中心となっています。令和元年の漁獲量はそれぞれ、底びき網・ごち網漁業1,841トン、いか一本釣り漁業1,217トン、かご網漁業494トン、定置網漁業386トンとなっています（図1）。

図1：海面漁業種別漁獲量（R1）



資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

③漁獲量

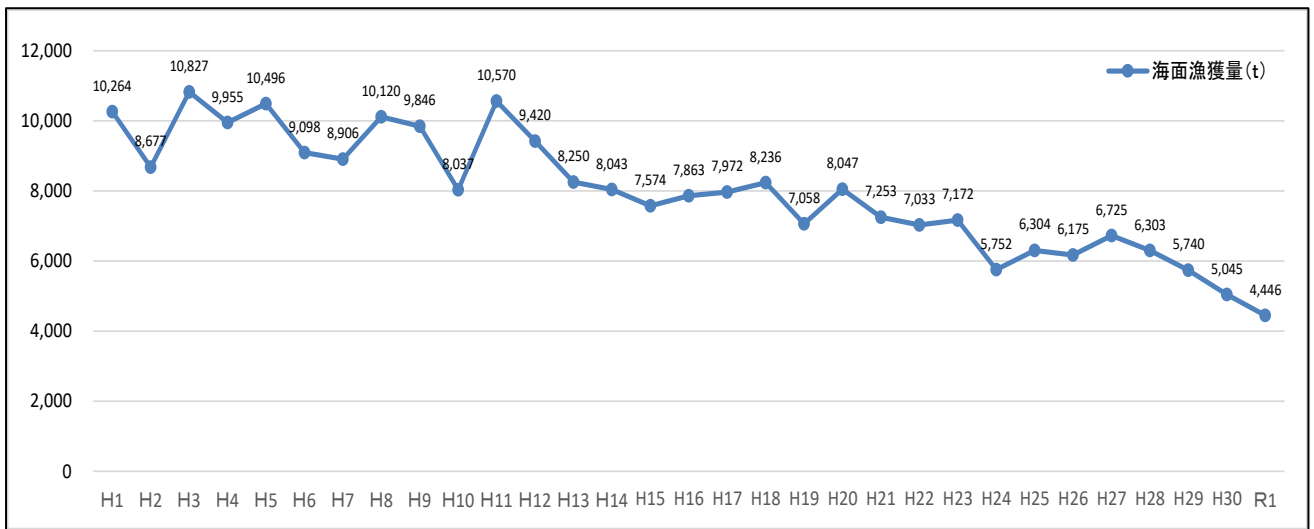
平成元年からの海面漁業漁獲量の推移をみると、平成11年までは概ね10,000トン前後で推移してきましたが、それ以降は減少傾向にあり、令和元年には4,446トンまで減少しました（図2）。これは、気候変動等による漁場環境の変化や日本の近海における無秩序な操業により資源の状態が悪化していることが一因と考えられます。

主な魚種別にみると、スルメイカは平成11年をピークに減少傾向にあり、令和元年には1,316トンまで減少しました（図3）。タイ類については、平成元年以降概ね増加傾向にあり、令和元年は358トンになりました（図4）。タ

第2章 | 本県水産業の現状及び課題

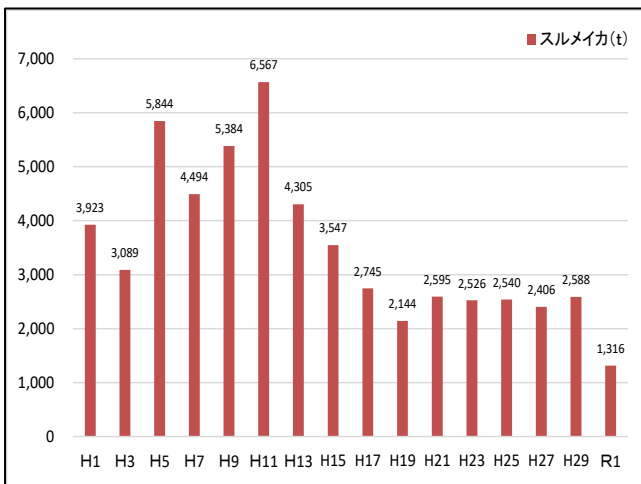
ラについては、年により増減があり、令和元年は437トンでした。(図5) ホッコクアカエビについては、平成7年まで減少していましたが、その後増加に転じて令和元年には114トンになりました。(図6) ハタハタについては、平成2年以降概ね増加傾向でしたが、平成23年以降は概ね減少傾向となり、令和元年は294トンになりました(図7)。サケについては、平成27年に476トンでしたが、その後減少し、令和元年は131トンになりました(図8)。

図2：海面漁業漁獲量（H1～R1）



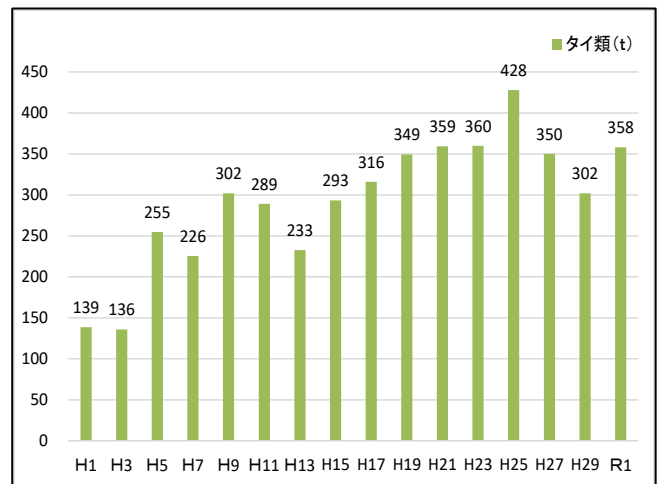
資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

図3：スルメイカ漁獲量（H1～R1）



資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

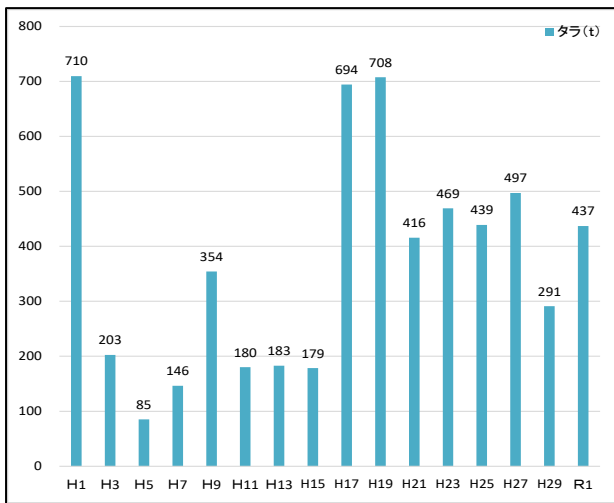
図4：タイ類漁獲量（H1～R1）



資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

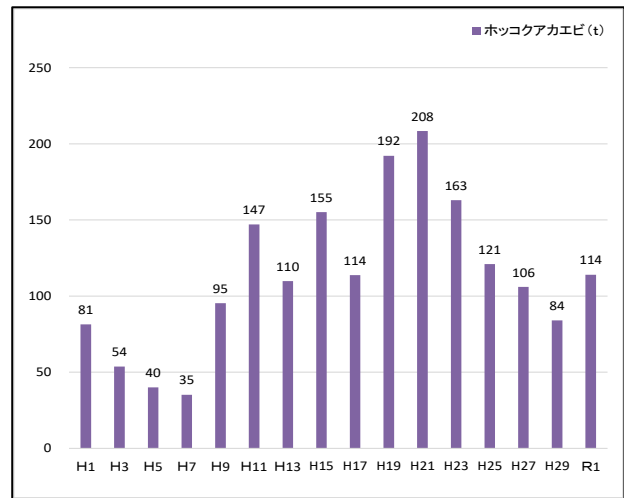
第2章 | 本県水産業の現状及び課題

図5：タラ漁獲量（H1～R1）



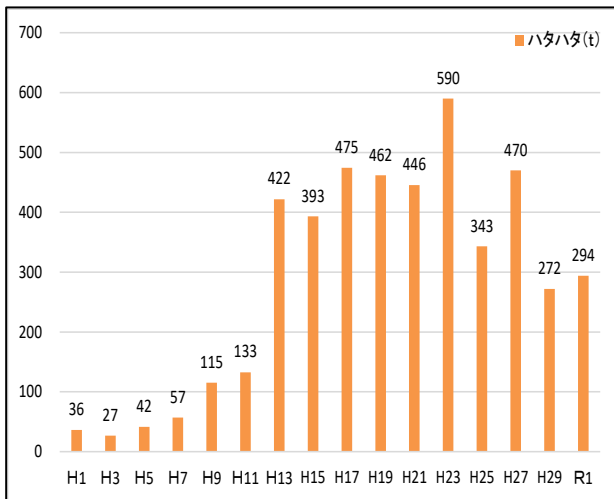
資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

図6：ホッコクアカエビ漁獲量（H1～R1）



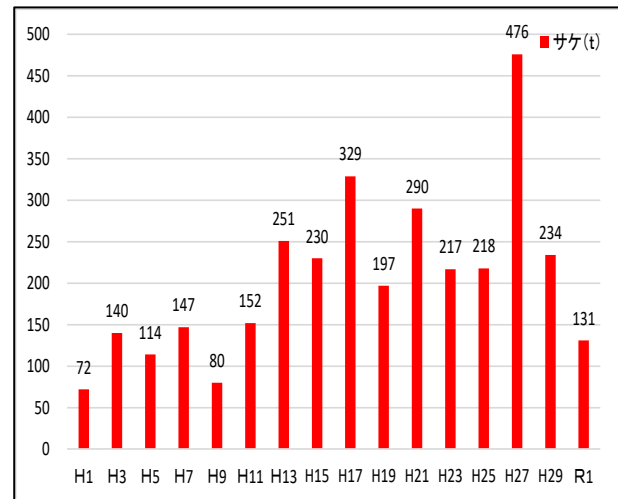
資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

図7：ハタハタ漁獲量（H1～R1）



資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

図8：サケ漁獲量（H1～R1）



資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

④生産額

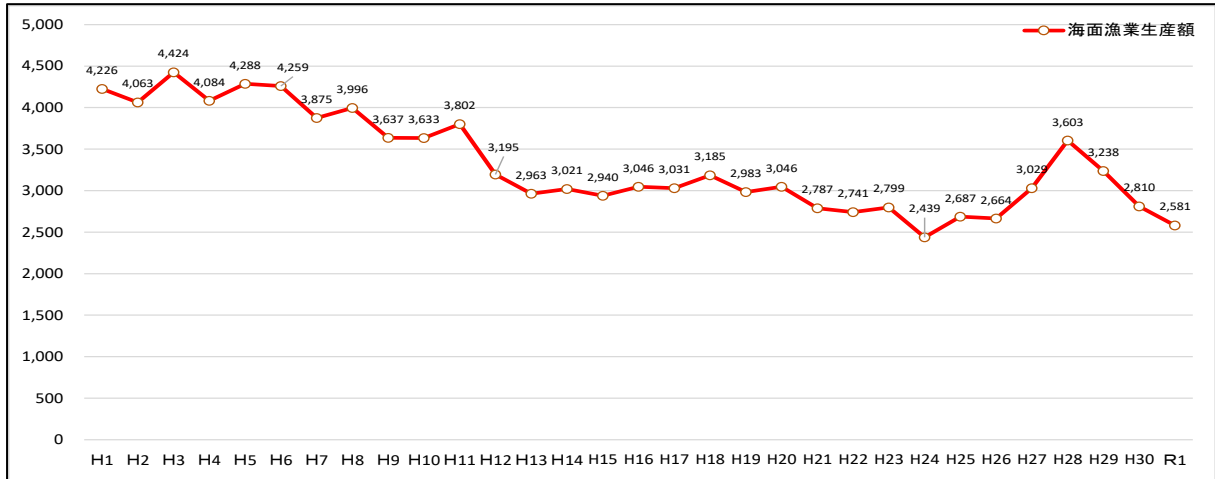
平成元年からの海面漁業生産額の推移をみると概ね減少傾向にあり、平成24年には24億3,900万円まで減少し、その後増加したものの、令和元年には25億8,100万円まで減少しました（図9）。

主な魚種別にみると、スルメイカについては、増減があり10億円を下回る時期がありましたが、近年は10億円を超えています（図10）。タイ類については、比較的安定しており、令和元年は2億2,800万円になりました（図11）。ホッコクアカエビについては、年により増減がありますが令和元年には1億2,700万円になりました（図12）。タラについては、年によって増減がありますが令和元年は1億2,500万円でした（図13）。ハタハタについては、平成元

第2章 | 本県水産業の現状及び課題

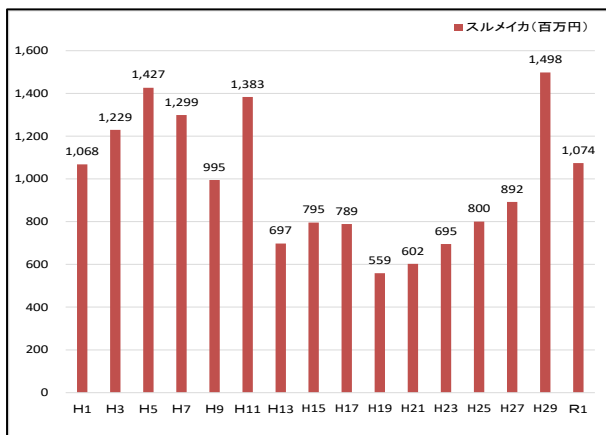
年は5,500万円でしたが、令和元年は1億700万円になりました(図14)。サケについては、平成27年は1億9,400万円でしたが、令和元年は8,300万円になりました(図15)。

図9：海面漁業生産額（H1～R1）



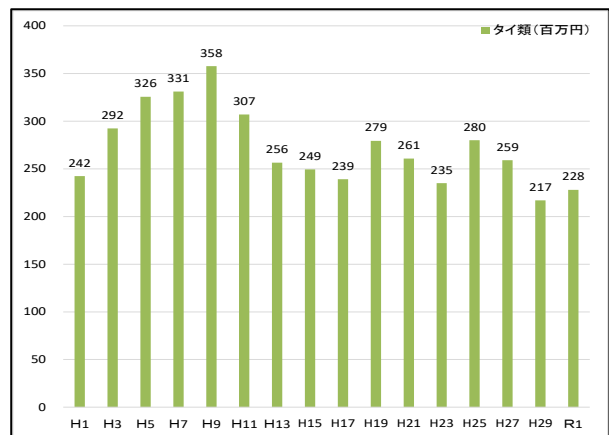
資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

図10：スルメイカ生産額（H1～R1）



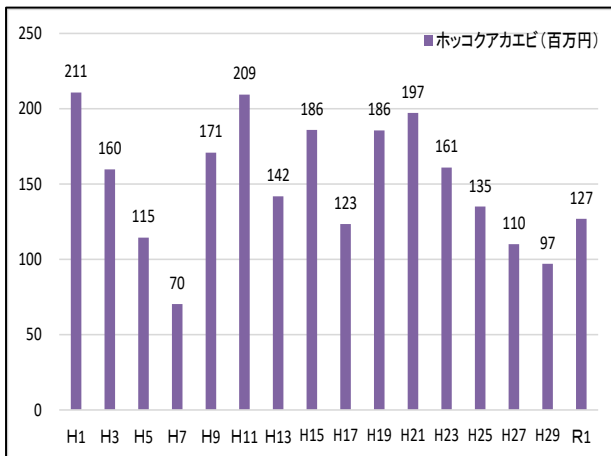
資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

図11：タイ類生産額（H1～R1）



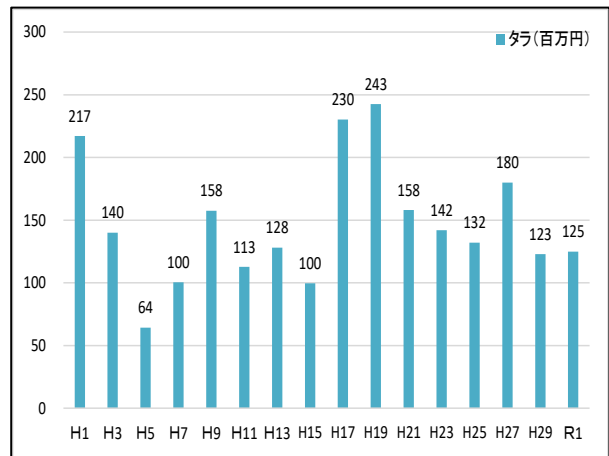
資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

図12：ホッコクアカエビ生産額（H1～R1）



資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

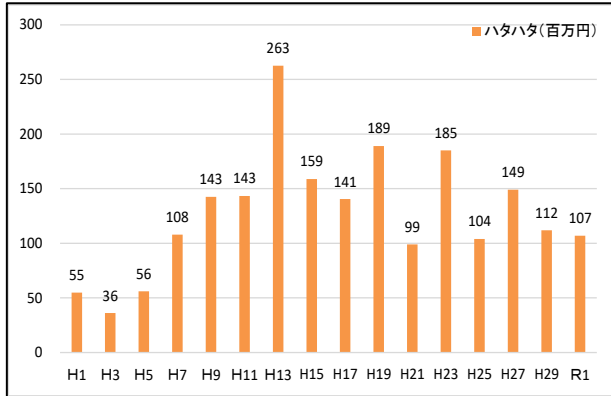
図13：タラ生産額（H1～R1）



資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

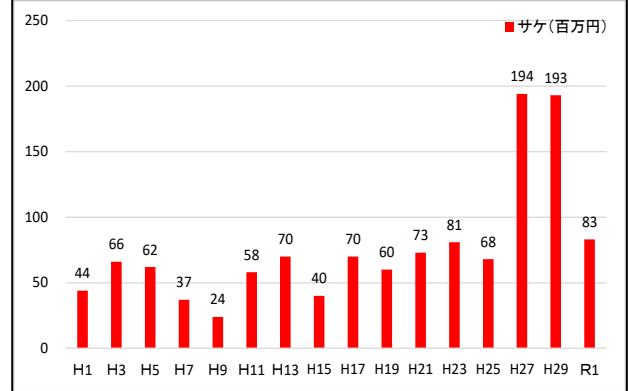
第2章 | 本県水産業の現状及び課題

図 14：ハタハタ生産額（H1～R1）



資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

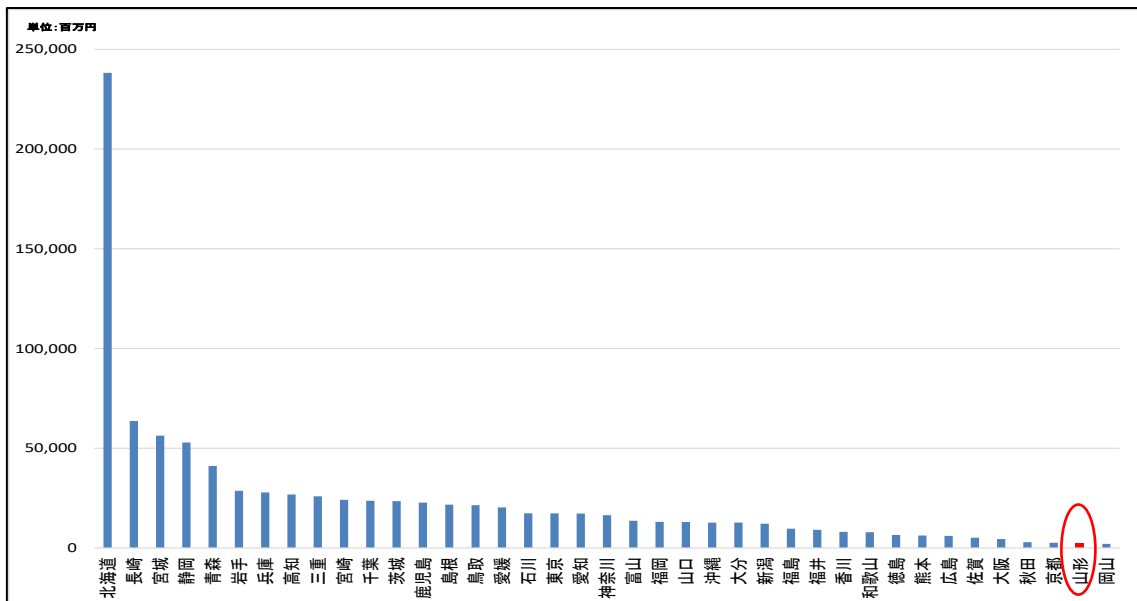
図 15：サケ生産額（H1～R1）



資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

平成 30 年における本県の海面漁業生産額は、海面を有する 39 都道府県のうち 38 位と低位に位置しています（図 16）。

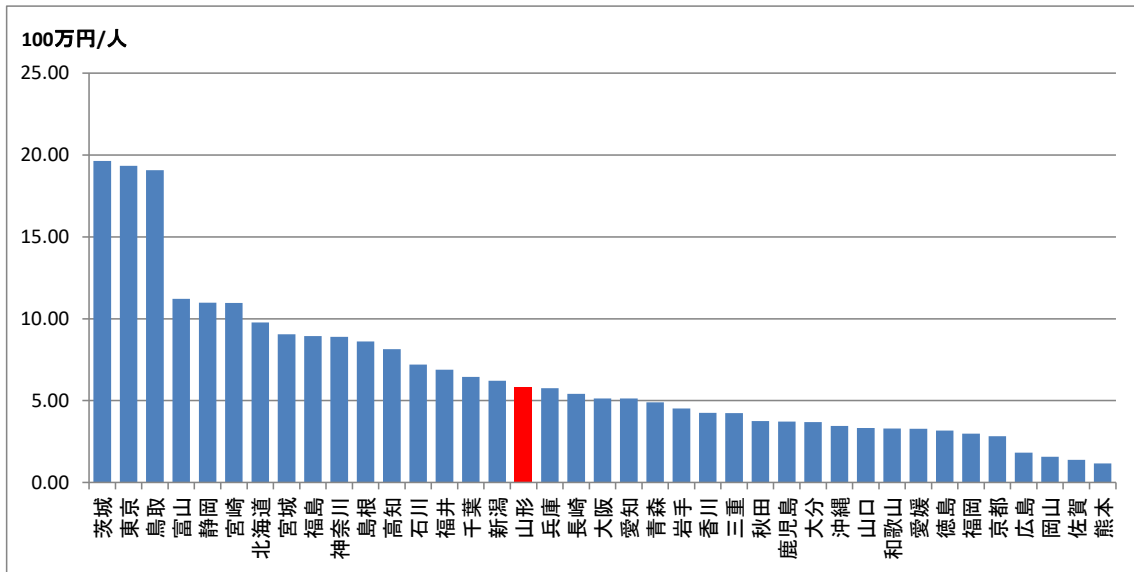
図 16：海面漁業生産額の全国比較（H30）



資料：農林水産省「2018年漁業センサス」に基づき山形県作成

しかしながら、就業者あたりの海面漁業生産額は、全国 17 位と中位に位置しています（図 17）。本県には、遠洋漁業に代表される大規模な経営体はありませんが、沿岸での漁船漁業を中心とした比較的高い生産性を持つ就業者が多いという特徴があります。

図17：就業者あたりの海面漁業生産額の全国比較（H30）

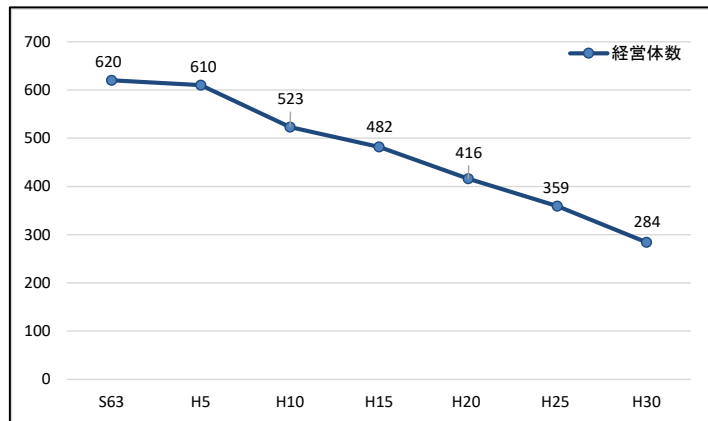


資料：農林水産省「2018年漁業センサス」に基づき山形県作成

⑤経営体

昭和63年には620の経営体がありましたが、減少傾向が続き平成30年は284経営体まで減少しており、その減少幅についても拡大しています（図18）。

図18：海面漁業経営体数の推移（S63～H30）

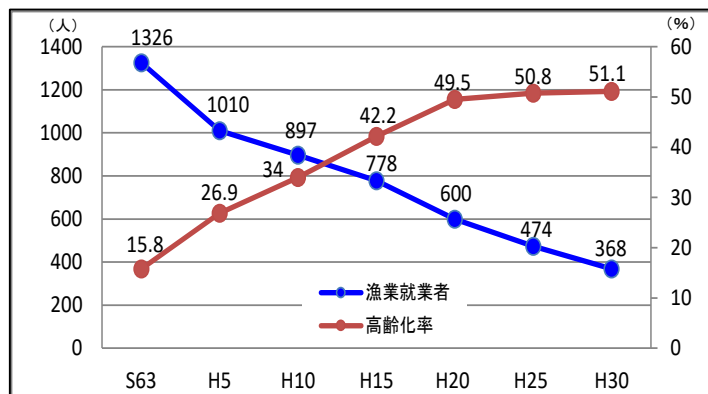


資料：農林水産省「漁業センサス」に基づき山形県作成

⑥漁業就業者数

昭和63年の就業者数は1,326人、高齢化率（65歳以上の割合）15.8%でしたが、その後就業者数が減少するとともに高齢化率は上昇が続き、平成30年には就業者数は368人、高齢化率は51.1%となりました（図19）。

図19：就業者数及び高齢化率の推移（S63～H30）



資料：農林水産省「漁業センサス」に基づき山形県作成

(2) 内水面漁業・養殖業

①現状

山形県は、県土の約7割を緑豊かな森林が占め、この豊富な森林で育まれた清流が、最上川水系（431河川）、赤川水系（44河川）及び荒川水系（23河川）の一級河川3水系と日向川水系や月光川水系をはじめとする、二級河川17水系（59河川）を生み出しています。

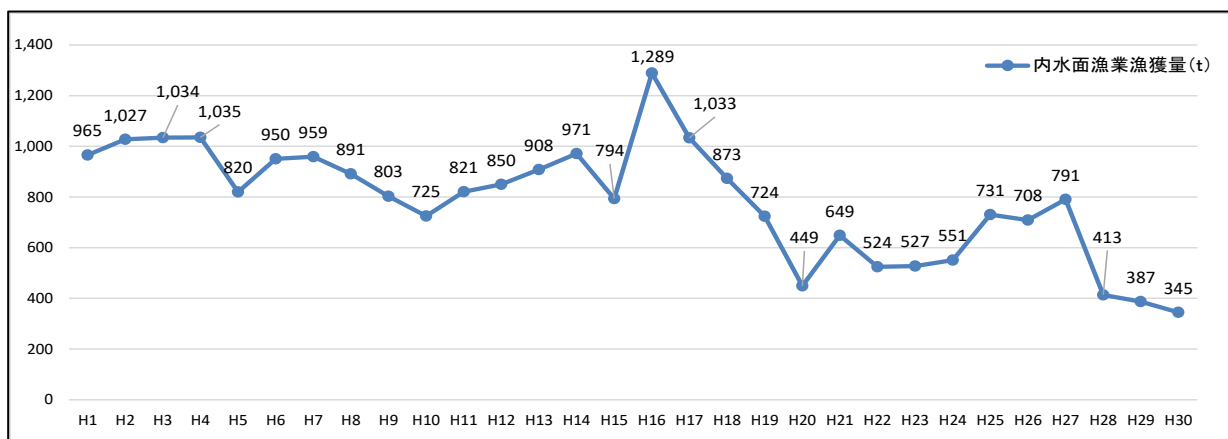
これらの河川、水域は古くから田畑を潤し、人々の暮らしを支えるとともに、豊かな漁場を形成しており、17の内水面漁業協同組合がアユ、イワナ、ヤマメ等の増殖を行っています。また、米沢藩九代目藩主である上杉鷹山公が奨励したコイ養殖や東根市大富地区が発祥の地とされる民間のニジマス養殖等豊かな水資源を活かした養殖業が営まれてきました。

②漁獲量・生産量

平成元年からの内水面漁業漁獲量の推移をみると、平成元年に約965トンであり、平成16年には約1,289トンまで増加しましたが、以降減少傾向となり、平成30年には約345トンまで減少しました（図20）。

主な魚種別にみると、サケ・マス類（さく河性を含む）は、大きく増減していますが、平成30年は270トンとなりました（図21）。アユは平成15年以降、大きく減少し平成30年は33トンとなりました（図22）。コイは平成16年に発生したコイヘルペスウイルス病の影響により漁獲量が激減し、近年は約1トンで推移しています（図23）。ウグイは平成16年以降、減少しており、平成30年には6トンとなりました（図24）。

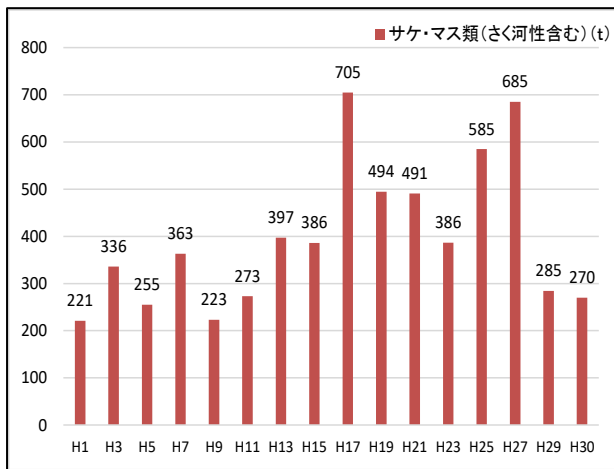
図20：内水面漁業漁獲量の推移（H1～H30）



資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

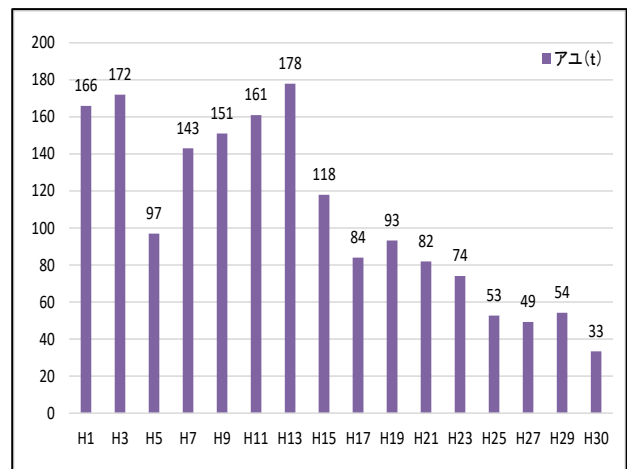
第2章 | 本県水産業の現状及び課題

図 21：サケ・マス類漁獲量の推移（H1～H30）



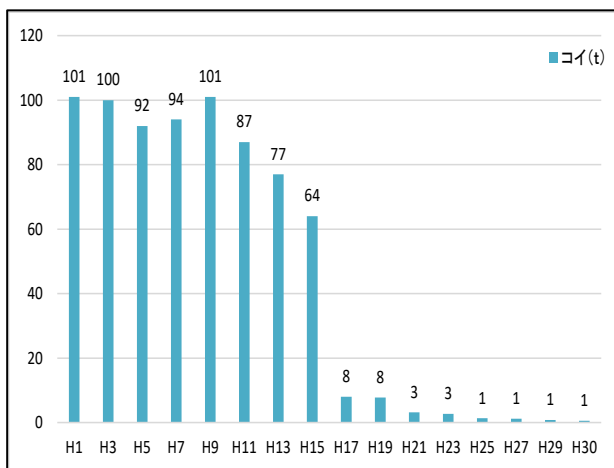
資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

図 22：アユ漁獲量の推移（H1～H30）



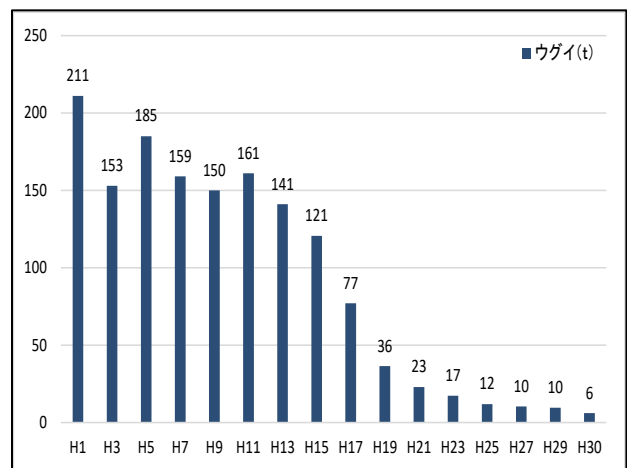
資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

図 23：コイ漁獲量の推移（H1～H30）



資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

図 24：ウグイ漁獲量の推移（H1～H30）

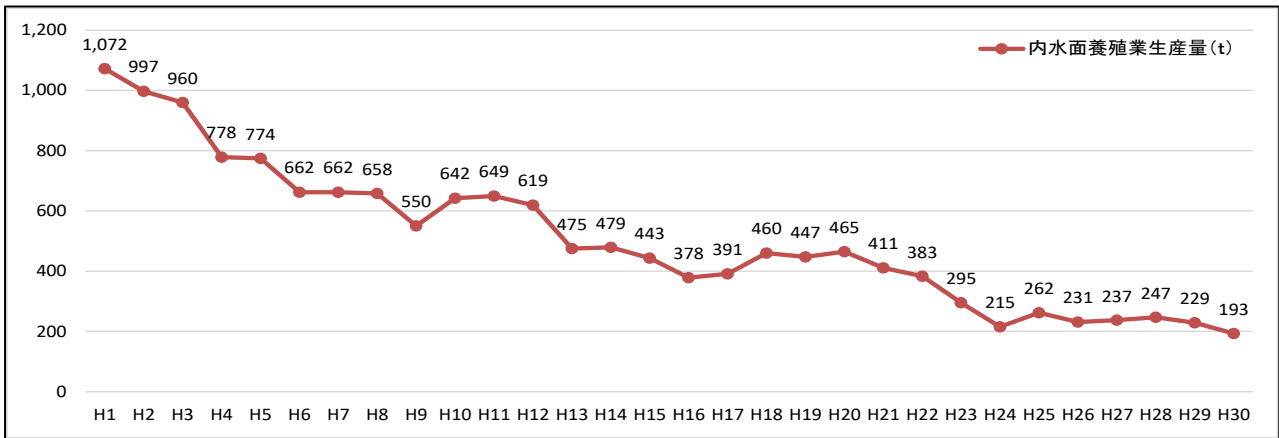


資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

平成元年からの内水面養殖業生産量の推移をみると、平成元年に約 1,072 トンでしたが、減少傾向が続き平成 30 年には約 193 トンまで減少しました（図 25）。

主な魚種別にみると、コイについては、減少傾向が続き平成 30 年には約 88 トンとなりました（図 26）。ニジマスについても同様に減少傾向が続き、平成 30 年には約 65 トンまで減少しました（図 27）。

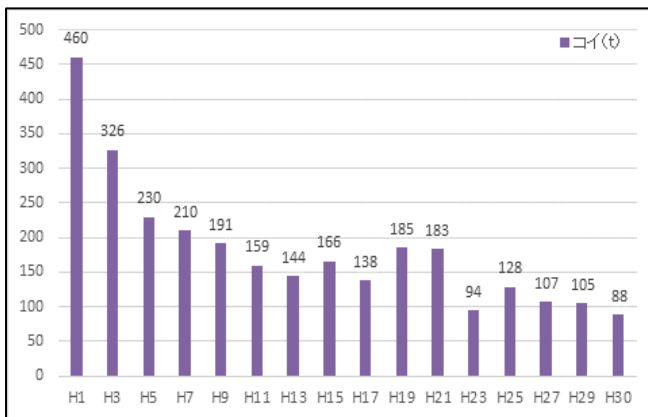
図 25 : 内水面養殖業生産量の推移 (H1～H30)



※H10～H12 はジュンサイ等の藻類が含まれている

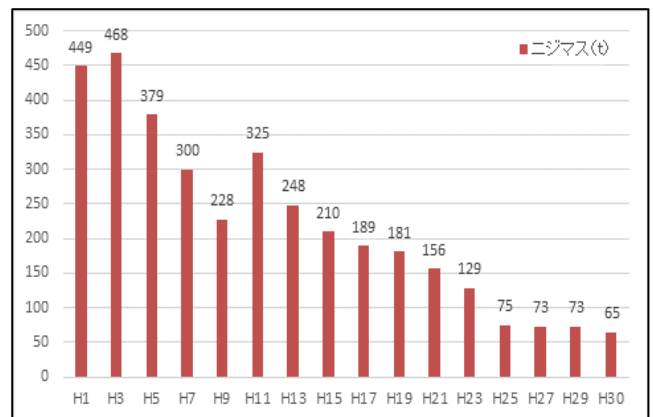
資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」に基づき山形県作成

図 26 : コイ養殖生産量の推移 (H1～H30)



資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」に基づき山形県作成

図 27 : ニジマス養殖生産量の推移 (H1～H30)



資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」に基づき山形県作成

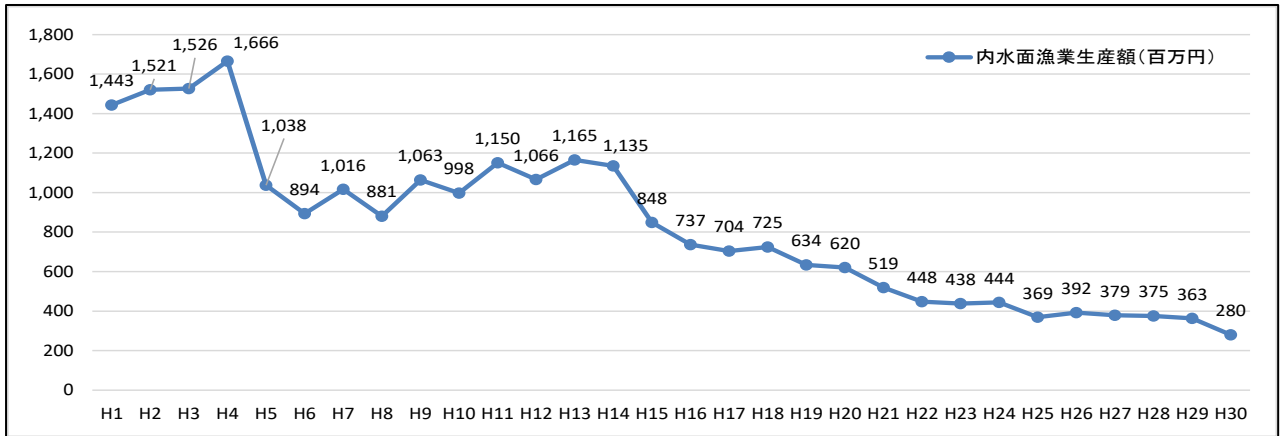
③生産額

平成元年からの内水面漁業生産額の推移をみると、平成元年は14億4,300万円で、平成4年まで増加しましたが、それ以降は減少傾向となり、平成30年には2億8,000万円まで減少しました(図28)。

主な魚種別にみると、サケ・マス類(さく河性を含む)は、平成5年以降減少傾向が続き、平成30年には9,200万円となりました(図29)。アユについては、平成15年以降減少傾向が続いており、平成30年には1億1,900万円となりました(図28)。コイについては、平成17年以降激減しており、平成30年には約40万円となりました(図30)。ウグイについては、減少傾向が続き、平成30年には500万円となりました(図31)。

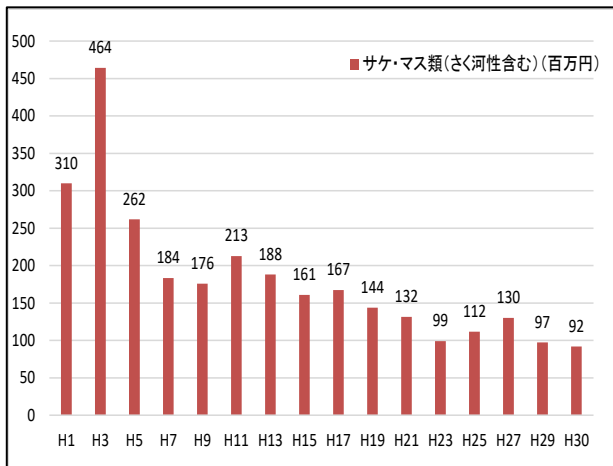
第2章 | 本県水産業の現状及び課題

図 28 : 内水面漁業生産額の推移 (H1～H30)



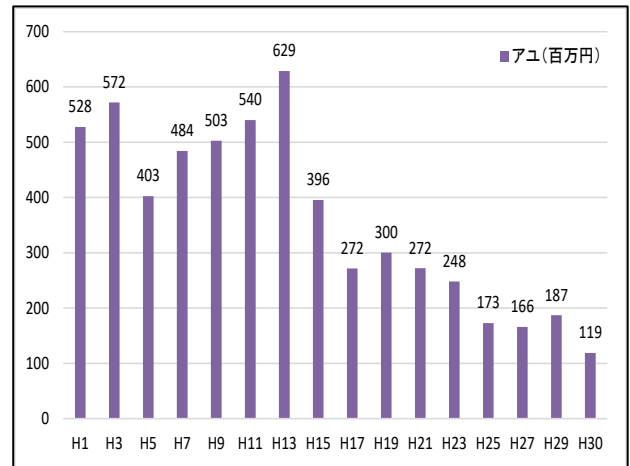
資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

図 29 : サケ・マス類生産額の推移 (H1～H30)



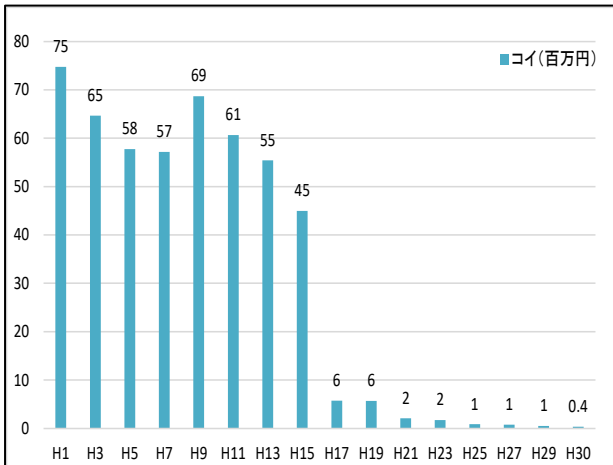
資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

図 30 : アユ生産額の推移 (H1～H30)



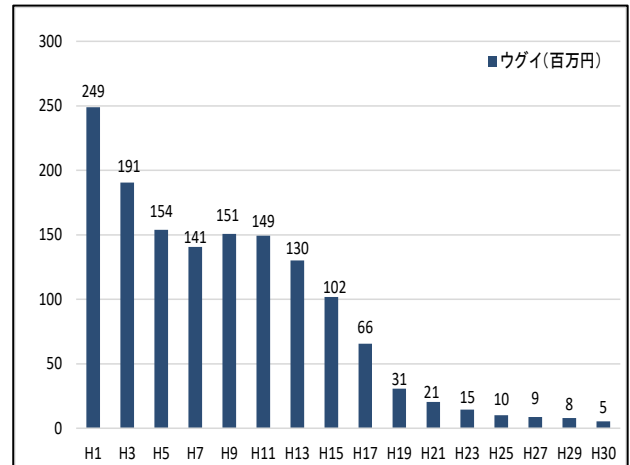
資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

図 31 : コイ生産額の推移 (H1～H30)



資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

図 32 : ウグイ生産額の推移 (H1～H30)



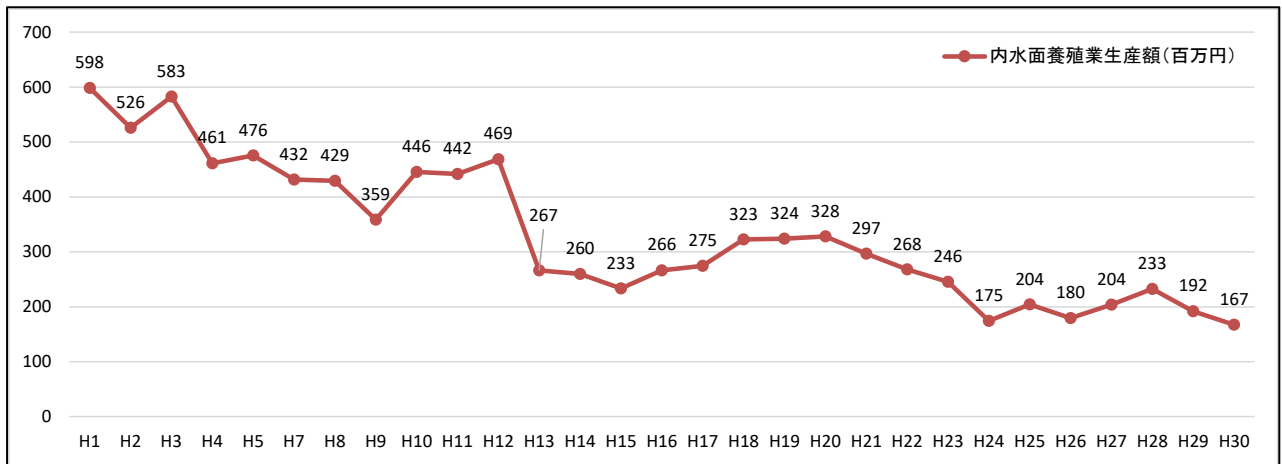
資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

第2章 | 本県水産業の現状及び課題

平成元年からの内水面養殖業生産額の推移をみると、平成元年に5億9,800万円でしたが、減少傾向が続き平成30年には1億6千7百万円まで減少しました(図33)。

主な魚種別にみると、コイについては、平成元年に2億円を超えていましたが、その後は減少し、平成30年には4,200万円となりました(図34)。ニジマスについては、平成元年より減少傾向が続き、平成30年には6,200万円まで減少しました(図35)。

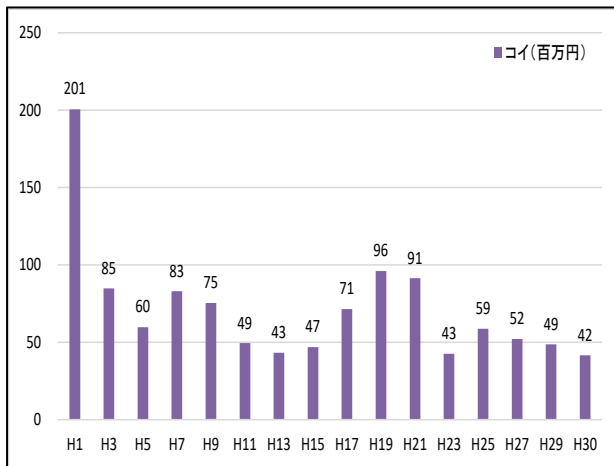
図33：内水面養殖業生産額の推移（H1～H30）



※H10～H12はジュンサイ等の藻類が含まれている

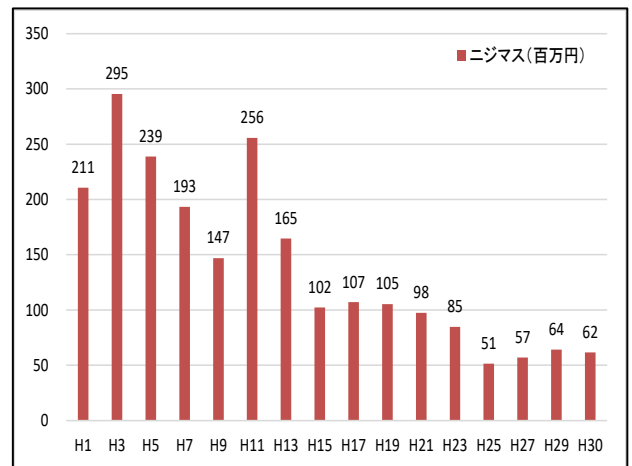
資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

図34：コイ養殖生産額の推移（H1～H30）



資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

図35：ニジマス養殖生産額の推移（H1～H30）

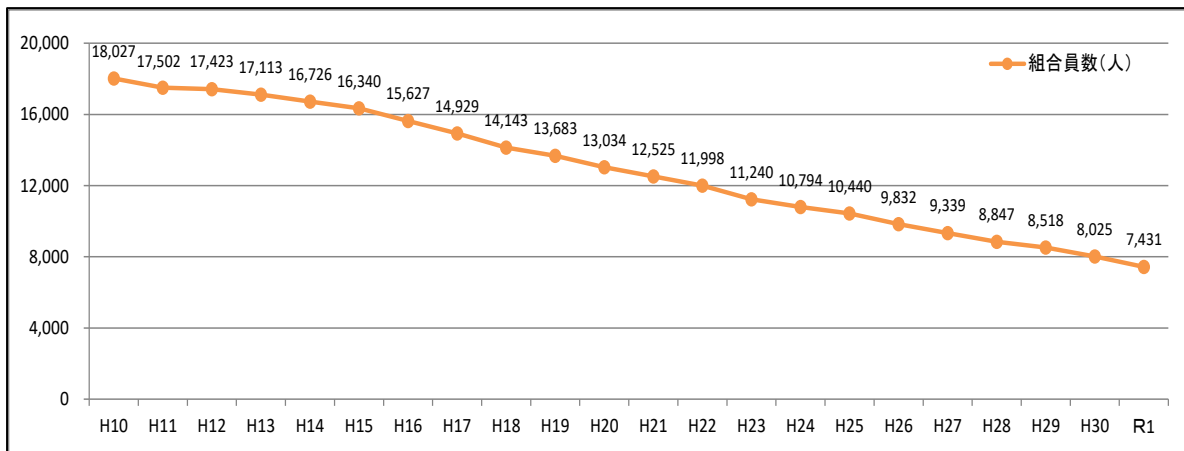


資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

④漁業就業者数

平成10年からの内水面漁業協同組合の組合員数の推移をみると、一貫して減少しており、令和元年には約7,431人となりました(図36)。

図 36：内水面漁業協同組合員数の推移（H10～R1）



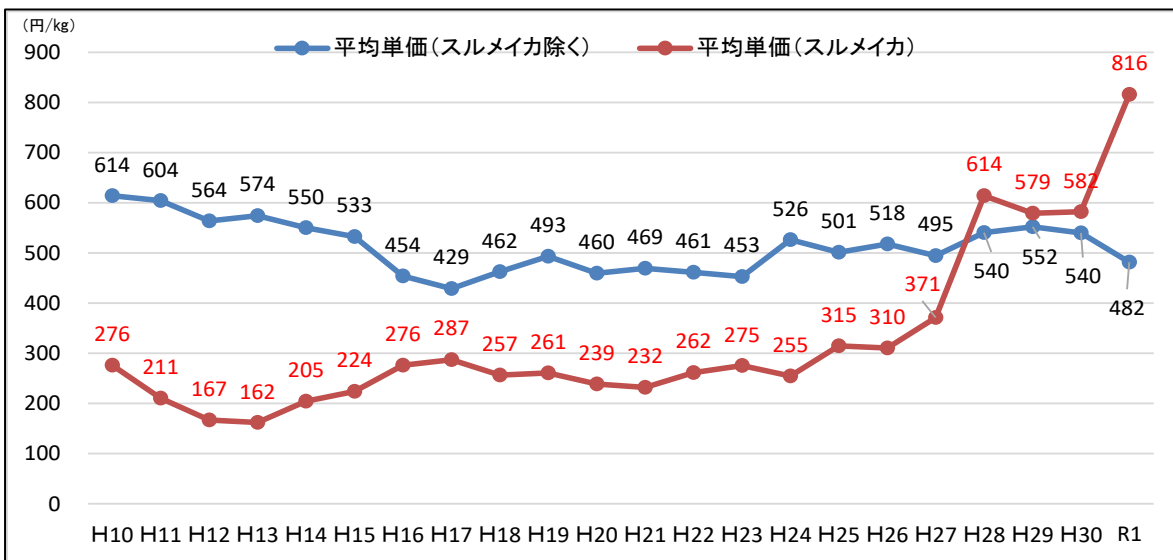
資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

(3) 水産物流通・消費の状況

①水産物の平均単価

平成10年からの水産物平均単価の推移をみると、スルメイカを除いた水産物の平均単価はやや平成17年までは下落傾向にあったものの、それ以降は上昇していたが、令和元年には482円/kgとなりました。一方、スルメイカの平均単価は不漁の影響により単価が上昇しており、令和元年の平均単価は816円/kgとなりました（図37）。

図 37：県産水産物平均単価の推移（H10～R1）

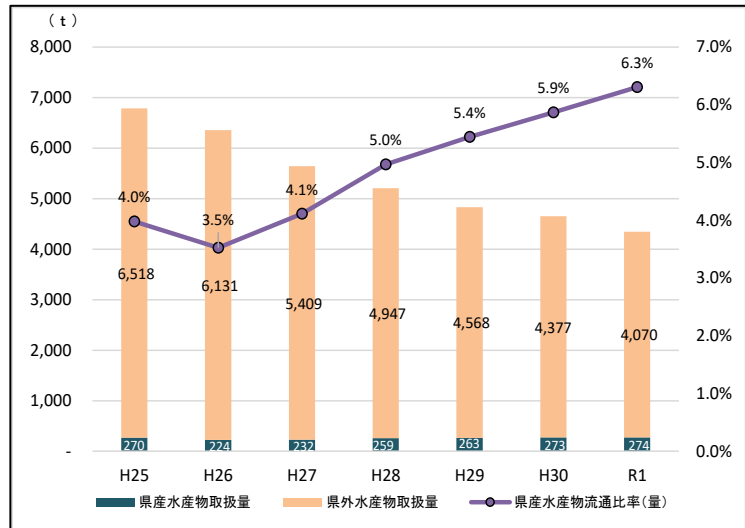


資料：山形県「山形県の水産」に基づき作成

②県内での流通状況

県内陸部における県産水産物の流通状況として、山形市公設地方卸売市場における水産物取扱量の推移をみると、全体として減少している中、県産水産物の取扱量は、令和元年には274トンとなり、山形市公設卸売市場全体の水産物取扱総量が減少したこともあり、流通比率は平成26年の3.5%から令和元年は6.3%と上昇しました(図38)。

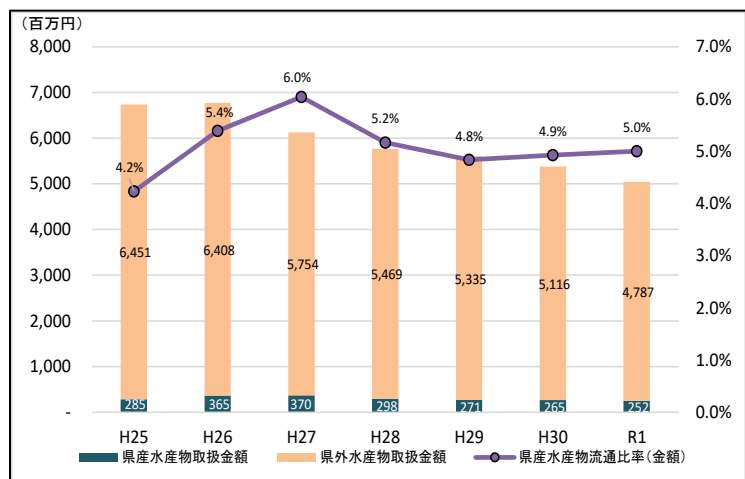
図38：県内陸部（山形市公設地方卸売市場）における県産水産物流通状況の推移【取扱量】(H25～R1)



資料：山形市公設地方卸売市場年報より山形県作成

山形市公設地方卸売市場における水産物取扱金額の推移をみると全体として少しずつ減少傾向が見られる中、県産水産物の取扱金額も令和元年には252百万円とやや減少したものの、流通比率については概ね横ばいで推移しており令和元年には、5.0%となりました(図39)。

図39：県内陸部（山形市公設地方卸売市場）における県産水産物流通状況の推移【取扱金額】(H25～R1)

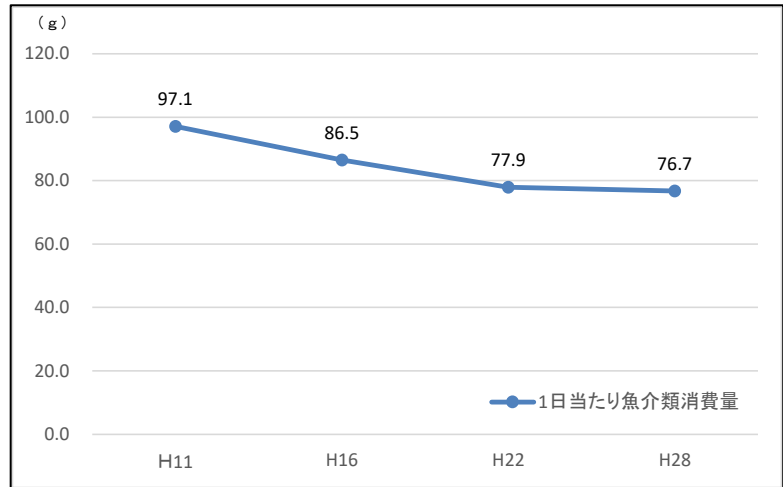


資料：山形市公設地方卸売市場年報より山形県作成

③県内の魚介類消費の状況

山形県民の魚介類消費量の推移をみると、減少が続いており、平成11年には1日1人あたり97.1グラム消費していましたが、平成28年には76.7グラムとなりました（図40）。

図40：山形県民1人1日あたり魚介類摂取量



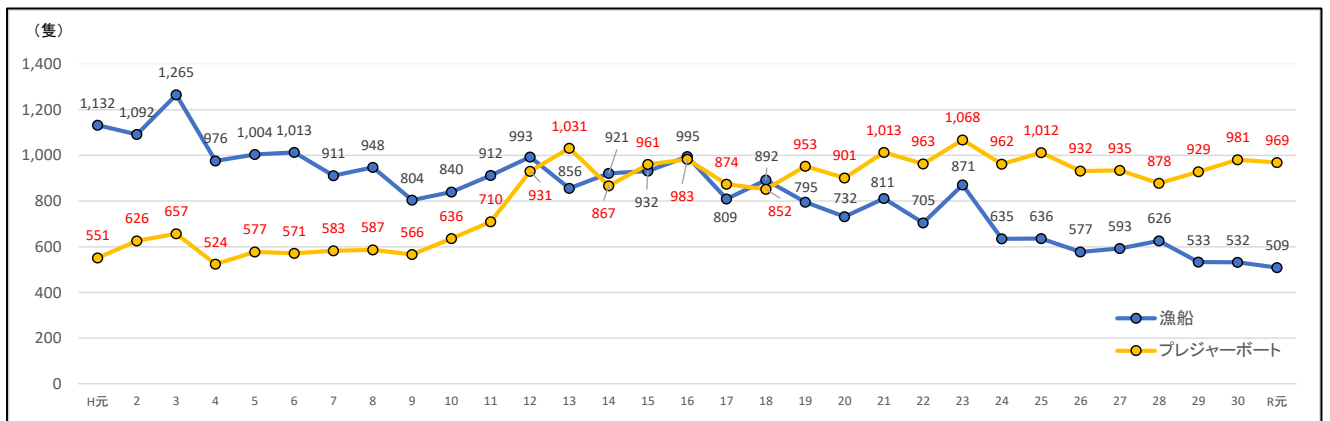
資料：山形県「県民健康・栄養調査」より山形県作成

(4) 漁業を取り巻く環境

①船舶事故隻数

全国の漁船の事故隻数の推移をみると、平成元年に1,132件でしたが減少傾向にあり、令和元年は509件となりました。一方、プレジャーボートの事故隻数については、平成元年に551件でしたが増加傾向にあり、令和元年に969件となりました（図41）。

図41：全国の船舶事故隻数の推移（H1～R1）

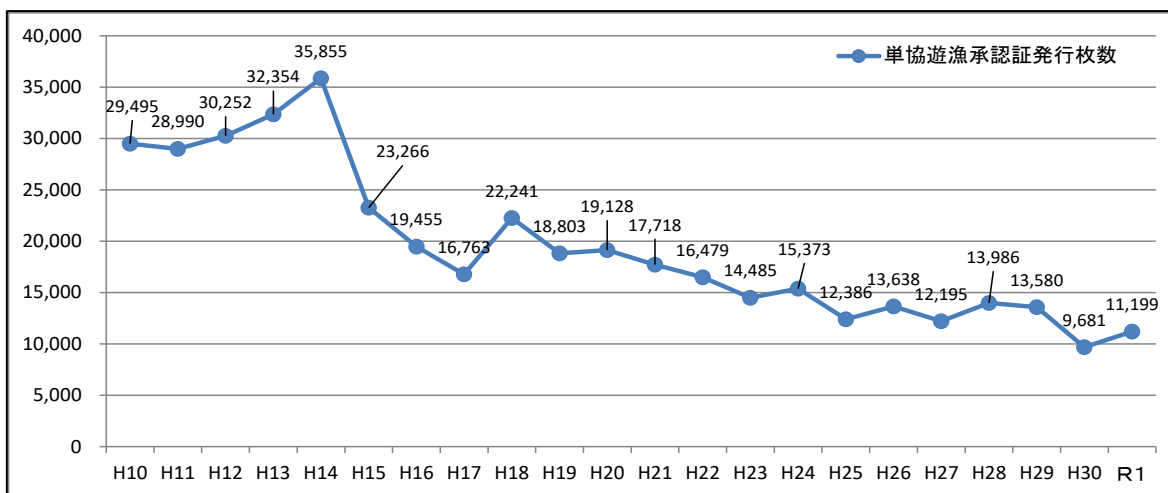


資料：海上保安庁資料に基づき山形県作成

②遊漁承認証発行枚数

平成10年からの内水面漁業協同組合が発行した遊漁承認証（共通遊漁承認証を除く）の枚数の推移をみると、平成14年までは増加していましたが、その後は減少に転じ、令和元年には12,000枚を下回りました（図42）。

図 42：単協遊漁承認証発行枚数の推移（H10～R1）



資料：山形県農林水産部水産振興課調べ

2 本県水産業を取り巻く情勢と課題

(1) 本県水産業を取り巻く情勢

- 本県水産業を取り巻く情勢は、「1 本県水産業の現状」のデータからも読み取れるように、海面漁業の経営体及び漁業就業者数は減少傾向が続いていることに加えて、高齢化率も上昇しています。また、内水面漁業協同組合の組合員数の減少傾向は続いており、海面漁業、内水面漁業とも担い手の確保が喫緊の課題となっています。
- 海面においては、地球温暖化等に伴い漁場環境に変化が生じているほか、日本近海における外国船籍による無秩序な操業が繰り返されており、スルメイカ資源への影響のみならず中型いか釣り船においては安全操業の妨げにもなっています。一方、内水面においては、コイヘルペスウイルス病等の魚病の発生や、カワウ、ブラックバス等の野生生物等による被害が深刻な問題となっております。
- また、不漁により近年、価格が高騰しているスルメイカを除いた水産物の魚価が低下傾向であることや消費者の嗜好の変化等によりニジマス、コイなどの消費量が減少していることに加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、宿泊業及び飲食サービス業における水産物の消費量が減少しており、漁業経営において大きな問題となっております。
- さらには、海難事故への備えが十分でない船舶の航行や漁業権区域内での無秩序行為等により、安心して漁業に取り組める環境が損なわれています。

(2) 本県水産業の課題

ア 持続的かつ安定的な漁業生産基盤の整備

- TAC（漁獲可能量）管理やIQ（個別漁獲割当）の導入に対応し、水産物を持続的に利用するとともに、水産資源の維持増大に向けて、老朽化した種苗生産施設への対応等、つくり育てる漁業の推進や災害に強い漁港施設の整備等により持続可能な水産業の生産基盤を整備する必要があります。

イ 効率的かつ安定的な漁業生産体制の確立及び経営基盤の強化

- 担い手の育成及び確保やスマート漁業の推進による効率的な操業体制の確立に取り組むとともに、水産物の付加価値を高めること等により経営基盤を強化する必要があります。

ウ 内水面漁業及び養殖業の振興

- サケ資源を含む内水面水産資源の増殖、養殖や魚病対策を推進し、内水面水産資源の維持増大を図るとともに、魚にやさしい豊かな森・川・海づくりへつながる漁場環境の再生・保全・活用等に取り組む必要があります。

エ 県産水産物の利用拡大

- 「新しい生活様式」に対応しながら、県産水産物の流通体制強化やブランド化の更なる推進により、認知度の向上、販売力の向上及び消費の拡大に取り組む必要があります。

オ 漁村及び内水面漁業地域⁶の振興

- 漁業者が安全・安心して漁業に取り組める環境を整えるため、秩序の遵守を促し健全な水域を確保するとともに、その水域を有効に活用して漁業を支える地域の振興を図る必要があります。

⁶ 山形県水産振興条例第2条に規定する内水面漁業地域。内水面における漁業を内容とする団体漁業権（漁業法第60条第7項に規定する団体漁業権をいう。）に係る漁場の属する地域